

コロナ問題 長期化へ備え

全国規模で感染者の数が増えている。これを第二波と呼ぶのかどうか分らないが嫌な感じだ。経済活動が活発になれば感染が増えるという、当たり前だが厳しい事実を突きつけられている。ワクチンの開発に期待はしたいが、感染リスクと向かい合い続けるこの状況は長期化しそうな感じだ。感染拡大が一時的な現象なのか、長期化するものか、あるべき対応が大きく変わってくる。そろそろ、感染に対する長期的な対応に頭を切り替える時期かもしれない。これは政府も企業も同じだ。



伊藤元重の

エコノオッチ

ここ数カ月間に政府が打ち出した政策は、その多くが感染問題が短期的であるとの前提に基づくものであった。例えば、雇用調整助成金がそうだ。雇用を維持して危機を乗り切るために助成金を配る。これは経済が元に戻るという前提では有効な政策だ。

しかし、もし今のような事態が長期化するようなら、旧来の雇用を守るのではなく、危機後の産業構造を見越した雇用調整が必要になる。新しい雇用に入人を誘導するような雇用調整支援を考える必要がある。企業の資金繰りへの支援

変化に対応、危機を好機に

でも同じだ。危機が一時的なら緊急の資金提供でよいが、危機が長期化すれば、全ての企業を守るという救済策では対応できない。厳しい言い方になるが、存続可能な企業とそうでない企業の選別の問題が生まれる。コロナ危機は産業構造を大きく変えるきっかけになるので、今後は破綻処理やM&Aが重要な意味を持つようになる。

景気刺激策でも、国民に一律に10万円配るとするのは、一時しのぎ以外の何物でもない。支援を何度でもできるわけでもない。感染状況リスクが長引く中で財政資金をどこに投入していったら有効なのか、中長期の視点が必要となる。

企業の対応でも、これまでのところは当面の危機をどう乗り切るのかという姿勢が強かったが、そろそろ多くの企業がコロナ問題の長期化とそれによる社会構造の変化を想定した本格的な対応に着手している。

具体的にいくつかの業界を考えてみよう。小売りや外食では店舗への来客数が頭打ちになり、宅配サービスの利用が増えることは間違いない。鉄道や航空でも乗客数が以前の状態に戻るまでに相当の時間がかかるか、場合によっては元の水準まで戻らないかもしれない。インバウンドに依存していた観光業界でも、以前の顧客数に戻るまでには相当な時間がかかりそうだ。

ライブイベントやスポーツ観戦のように多くの観客を集めるビジネスモデルが回復するまでも長い時間がかかりそうだ。

こうした大きな構造変化が、多くの業界で一度に起こることはめったにあることではない。新型コロナウイルスは、それだけ大きな変化を起こしているということだ。多くの企業にとって、当面の危機を乗り切るだけでも大変だろう。ただ、長期間続きそうな大変化の時代であるからこそ、変化に対応するべく思い切った行動に出るべき時期でもある。そこにチャンスも生まれるはずだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)